

注 記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については、定額法を採用している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体

ア 資金収支計算書（第1号の1様式）

イ 事業活動計算書（第2号の1様式）

ウ 貸借対照表（第3号の1様式）

(2) 法人全体（事業区分別）

ア 資金収支内訳表（第1号の2様式）

イ 事業活動内訳表（第2号の2様式）

ウ 貸借対照表内訳表（第3号の2様式）

(3) 事業区分（拠点区分別）

ア 事業区分資金収支内訳表（第1号の3様式）

イ 事業区分事業活動内訳表（第2号の3様式）

ウ 事業区分貸借対照表内訳表（第3号の3様式）

(4) 拠点区分

ア 拠点区分資金収支計算書（第1号の4様式）

イ 拠点区分事業活動計算書（第2号の4様式）

ウ 拠点区分貸借対照表（第3号の4様式）

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

① シルバー日吉拠点区分

- ア 法人本部
- イ 特別養護老人ホームシルバー日吉
- ウ シルバー日吉デイサービスセンター
- エ シルバー日吉居宅介護支援事業所

② シルバー日吉駐車場経営業拠点区分

- ア シルバー日吉駐車場経営業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	410,000,000	0	0	410,000,000
建物	129,898,622	8,140,000	12,850,725	125,187,897
合計	539,898,622	8,140,000	12,850,725	535,187,897

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定により、基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しを行った場合は、その旨、その理由及び金額

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	816,531,358	691,343,461	125,187,897
建物	357,000	356,997	3
構築物	17,393,028	17,393,026	2
機械及び装置	4,653,672	4,653,665	7
車輛運搬具	13,861,472	13,330,171	531,301
器具及び備品	67,355,126	43,259,320	24,095,806
権利	224,952	0	224,952
ソフトウェア	8,008,935	2,135,715	5,873,220
合計	928,385,543	772,472,355	155,913,188

10. 債権の金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当なし
11. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
12. 関連当事者との取引の内容
該当なし
13. 重要な偶発債務
該当なし
14. 重要な後発事象
該当なし
15. 合併又は事業の譲渡若しくは譲受けが行われた場合には、その旨及び概要
該当なし
16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を
明らかにするために必要な事項
該当なし